

太陽光2019年問題

米良新聞

116

爆発的な住宅用太陽光の普及から、太陽光の価格が下落し、売電収入が減少する。これにより、FIT制度による買取期間終了後の売電価格が大幅に下落し、投資回収が難しくなる。この問題を「2019年問題」と呼ぶ。

高額買い取り制度終了

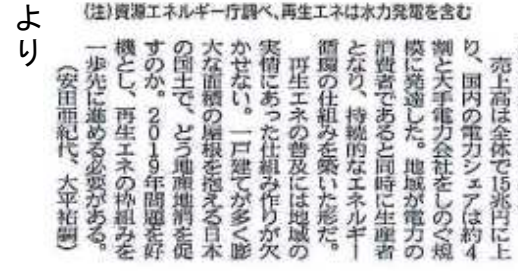
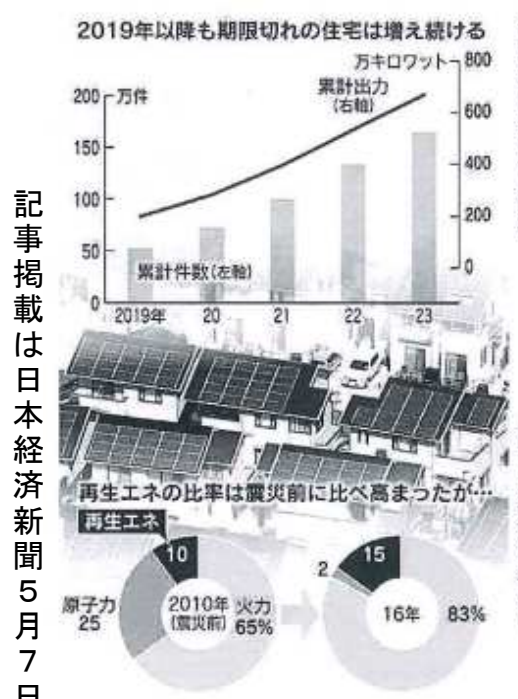
家庭の太陽光発電が2019年、試験を迎える。余った電気を高く買ってもらう10年間の期間が切れ、23年までに160万世帯が発電する大量の電力が買い手を手探りしている。政府は再生可能エネルギーを国の主力電源に育てる方針だが、家庭が太陽光パネルを維持するインセンティブは減退する。「2019年問題」とも呼ばれるこの課題、ドイツなど再生可能電源に頼らない、「窮地」を「商機」に変える試みも広がる。

家庭の太陽光「19年問題」

「買い取りが終わると聞いて驚いた。千葉市の男性(仮)は99年に200万円以上をかけて太陽光パネルを設置。09年に高額買い取りが始まると、発電量の半分を自宅で使い、残りを売電し、19年以降は売電収入が大きく減る見通しだ。

160万世帯分宙に／地産地消 促進も

家庭の選択は大きく3つある。何もせずに無償で電力会社に電気を売すか、5分の1程度の価格で売電を続けるか。そして第3の道が、余った電力を蓄電池にため、夜間に使ったり近隣で融通したりする「地産地消」の選択だ。



Timeline of FIT (Buyback) rates from 2010 to 2025. The rate starts at 48 yen in 2010 and gradually decreases to 35 yen by 2025. A red starburst indicates that the rate will continue to decrease from 2019 onwards.

10年後には蓄電池の導入をお勧めします！

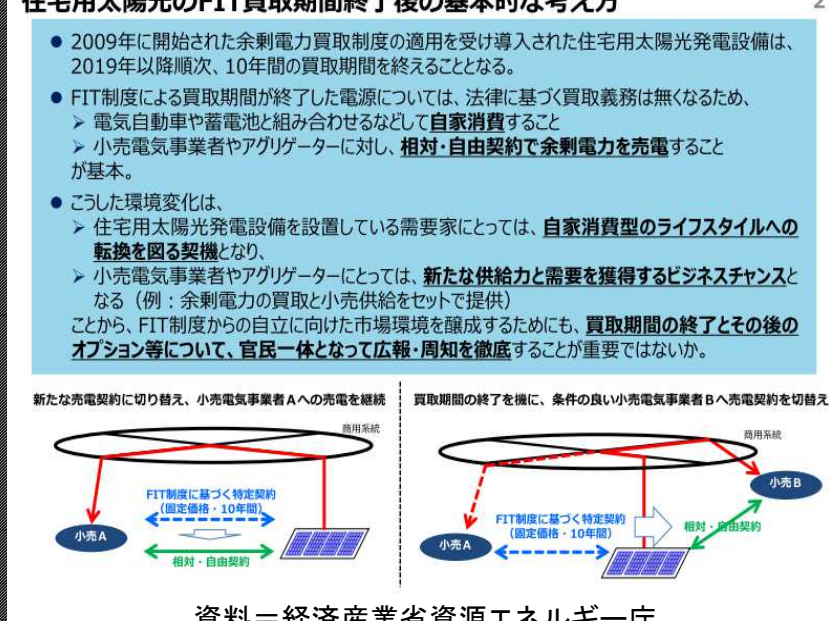
では、10年後には蓄電池の導入をお勧めします！

項目	10年後	10年前
売電価格	0円	48円
売電収入	0円	21,000円
昼の電力	4,200円	4,200円
年間経済効果	50,400円	283,200円
差額	-232,800円	-
太陽光設置工事	0円	2,500,000円
パワコン交換	300,000円	0円
電気工事	150,000円	0円
工事費合計	450,000円	2,500,000円
投資回収	8.9年	8.8年

住宅用太陽光設置者は必見！2019年問題の対応力を身に着ける

住宅用太陽光のFIT買取期間終了後の基本的な考え方

- 2009年に開始された余剰電力買取制度の適用を受け導入された住宅用太陽光発電設備は、2019年以降順次、10年間の買取期間を終えることとなる。
- FIT制度による買取期間が終了した電源については、法律に基づく買取義務はなくなるため、電気自動車や蓄電池と組み合わせるなどで自家消費すること、小売電気事業者やアグリゲーターに対し、相対・自由契約で余剰電力を売電することが基本。
- こうした環境変化は、住宅用太陽光発電設備を設置している需要家にとっては、自家消費型のライフスタイルへの転換を図る契機となり、小売電気事業者やアグリゲーターにとっては、新たな供給力と需要を獲得するビジネスチャンスとなる(例: 余剰電力の買取と小売供給をセットで提供)。



OECD世界ワースト2位 日本の電力自給率6%

これが日本の現状だ！ 資料＝経済産業省

項目	蓄電池取替	パワコン取替
パワコン交換	0円	300,000円
蓄電池交換費用	2,000,000円	0円
設置電気工事	400,000円	150,000円
工事合計	2,400,000円	450,000円
年間昼間の電気使用	50,400円	50,400円
年間蓄電池の電気使用	117,600円	0円
再エネ賦課金削減	17,400円	5,220円
年間経済効果	185,400円	55,620円
設備保証期間	15年	15年
期間経済効果	2,781,000円	834,300円